

議案第 32 号

平成 29 年度東郷町旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計予算

平成 29 年度東郷町の旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,775 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 29 年 2 月 23 日提出

東郷町長 川 瀬 雅 喜

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 下 水 道 事 業 収 入		千円 3,278
	1 下 水 道 事 業 収 入	3,278
2 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
3 繰 入 金		1,396
	1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	1,396
4 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
歳 入	合 計	4,775

歳 出

款	項	金 額
1 下 水 維 持 費		千円 4,674
	1 総 務 費	4,674
2 諸 支 出 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
3 予 備 費		100
	1 予 備 費	100
歳 出	合 計	4,775

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳 入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 下水道事業収入	千円 3,278	千円 3,295	千円 △17
2 財産収入	1	1	0
3 繰入金	1,396	801	595
4 繰越金	100	100	0
歳入合計	4,775	4,197	578

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下 水 維 持 費	千円 4,674	千円 4,096	千円 578
2 諸 支 出 金	1	1	0
3 予 備 費	100	100	0
歳 出 合 計	4,775	4,197	578

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円 3,277	千円 1,397
		1	
			100
		3,278	1,497

2 歳 入

(款) 1 下水道事業収入

(項) 1 下水道事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下 水 道 使 用 料	千円 3,278	千円 3,295	千円 △17
計	3,278	3,295	△17

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	千円 1	千円 1	千円
計	1	1	

(款) 3 繰入金

(項) 1 財政調整基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 政 調 整 基 金 繰 入	千円 1,396	千円 801	千円 595
計	1,396	801	595

節		説 明
区 分	金 額	
1 下 水 道 使 用 料 現 年 度 分	千円 3,148	現年度分 滞納繰越分 下水道事業行政財産目的外使用料
2 下 水 道 使 用 料 滞 納 繰 越 分	1	
3 下 水 道 事 業 行 政 財 産 目 的 外 使 用 料	129	

節		説 明
区 分	金 額	
1 基 金 利 子	千円 1	財政調整基金利子

節		説 明
区 分	金 額	
1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	千円 1,396	財政調整基金繰入金

歳 入
 (款) 4 繰越金
 (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	千円 100	千円 100	千円
計	100	100	

節		説 明
区 分	金 額	
1 前 年 度 繰 越 金	千円 100	歳計剰余繰越金 千円

3 歳 出

(款) 1 下水維持費
(項) 1 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一 般 管 理 費	千円 4,674	千円 4,096	千円 578	千円	千円	千円 3,277	千円 1,397
計	4,674	4,096	578			3,277	1,397

節			
区 分	金 額	説 明	
		()は前年度、【 】は比較を示す	
2 給 料	千円 401	旭ヶ丘汚水処 659 (824) 【△165】 理職員給与関 係事業	千円
3 職 員 手 当 等	81	2 給料 401 一般職分 1人分 401	
4 共 済 費	177	3 職員手当等 81 地域手当 25 通勤手当 9 住居手当 47	
11 需 用 費	1,281	4 共済費 177 一般職分市町村共済組合負担金 112 一般職分退職手当組合負担金 65	
12 役 務 費	48	旭ヶ丘汚水処 4,015 (3,272) 【743】 理施設維持管 理事業	
13 委 託 料	2,355	11 需用費 1,281 消耗品費 216 電気料 778 水道代 26 施設設備修繕料 261	
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	321	12 役務費 48 郵送料 1 浄化槽法定検査手数料 47	
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	10	13 委託料 2,355 汚水処理場維持管理業務委託料 2,324 下水管清掃委託料 31	
		19 負担金、補助及び交付金 321 使用料徴収事務負担金 321	
		23 償還金、利子及び割引料 10 還付金 10	

歳 出

(款) 2 諸支出金

(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立金	千円 1	千円 1	千円	千円	千円	千円 1	千円
計	1	1				1	

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 予 備 費	千円 100	千円 100	千円	千円	千円	千円	千円 100
計	100	100					100

節		説 明	
区 分	金 額		
		()は前年度、【 】は比較を示す	
25積立金	千円 1	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業 25 積立金 利子積立金	1 (1) 【0】 千円 1 1

節		説 明	
区 分	金 額		
		()は前年度、【 】は比較を示す	
	千円	予備費	100 (100) 【0】 千円

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1		401	81	482	177	659
前年度	1		549	46	595	229	824
比 較	0		△ 148	35	△ 113	△ 52	△ 165

職員手当 の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度			25	47	9
	前年度			33		13
	比 較			△ 8	47	△ 4
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度					
	前年度					
	比 較					
	区 分	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度					
	前年度					
	比 較					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
給 料	△ 148	給与改定に伴う増減分	3	
		昇給に伴う増加分		平均昇給率 0.00%
		その他の増減分	△ 151	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1人 0人 1人 前年度 1人 0人 1人 増 減 0人 0人 0人
			新陳代謝等による増減分 △ 151 千円 欠員補充、定数増に伴う増減分 千円 その他の調整に係る増減分 千円	採用・退職の状況等 (採用) (退職) 本年度 (見込) 0人 (見込) 0人 前年度 0人 0人
職員手当	35	制度改正に伴う増減分	0	
		その他の増減分	35	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	194,700	
	平均給与月額(円)	234,082	
	平均年齢(歳)	26.2	
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	265,800	
	平均給与月額(円)	285,948	
	平均年齢(歳)	36.6	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度
			一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	150,500		146,100
短 大 卒	164,700		158,800
大 学 卒	184,800		178,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	職務の級	職員数 (人)	構成比 (%)	職務の級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	1	100.0	1 級		
	2 級			2 級		
	3 級			3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計	1	100.0	計		
平成28年1月1日現在	1 級			1 級		
	2 級			2 級		
	3 級	1	100.0	3 級		
	4 級			4 級		
	5 級			5 級		
	6 級					
	7 級					
	8 級					
	計	1	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行政職	主事	主事	主任	主査	係長	課長補佐	課長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 較 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	1	1	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	1	
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
	比 較 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (平成29年1月1日現在) (%)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	